

第10章 関係機関への事前相談等

防災集団移転促進事業の検討を進めるため、宮古島市では、内閣府沖縄総合事務局に対して沖縄県都市計画・モノレール課を通じて令和5年度に実施する調査検討事業に係る概算要望を行いました（概算要望にあたっての協議の概要は下表の通り）。本業務においては、概算要望を行うにあたり適宜必要となる資料提供を行いました。

日時	発信者	受信者	概要	資料
令和4年5月20日	沖縄県土木建築部 都市計画・モノレール課	宮古島市都市計画課	防災集団移転促進事業に関するアンケート調査及び様式の送付	①事務連絡 ②様式O_R5 概算要望総括表 ③様式1_R5 事業概要調書 ④事業概要
令和4年6月6日	宮古島市都市計画課	沖縄県土木建築部 都市計画・モノレール課		①様式O_R5 概算要望総括表 ②様式1_R5 事業概要調書 ③事業概要 ④防災集団移転事業の概要（参考資料）見積もり
令和4年6月7日	宮古島市都市計画課	沖縄県土木建築部 都市計画・モノレール課	沖縄県からの質問に対する回答及び事業スケジュールの送付	R4 年度業務の工程表
令和4年6月8日	内閣府沖縄総合事務局 開発建設部 建設産業・地方整備課	宮古島市都市計画課	事業概要に関する質問	業務概要
令和4年6月8日	宮古島市都市計画課	内閣府沖縄総合事務局 開発建設部 建設産業・地方整備課	内閣府からの質問に対する回答及び事業概要他追加資料の送付	①石垣等の落石報告書 ②佐良浜地区住民アンケート報告書 ③事業概要
令和4年6月9日	内閣府沖縄総合事務局 開発建設部 建設産業・地方整備課	宮古島市都市計画課	概算要望に対する内閣府からの意見・回答	参考）都市防災総合推進事業

(参考) 昭和株式会社の作成資料

佐良浜地区防災集団移転促進事業計画策定業務

業務内容（案）

令和5年度業務内容

- 1) 集団移転を行う地域の検討及び
 - ①災害リスクの把握
 - ②住民の意向調査（30人に対して個別対応想定）
 - ③移転に向けたワークショップの開催（4回を想定）
 - ④住宅団地の適地調査及び用地取得価格の検討
 - ⑤住宅団地の整備構想の検討
 - ⑥移転元と移転先の現況測量（基準点、水準点、現況測量、用地測量）30,000㎡を想定

令和6年度業務内容

- 2) 移転先の選定（30戸×50%×200坪×3.3㎡/坪=約10,000㎡を想定）
※急傾斜地崩壊危険区域内の建物数：36（全ての建物）－6（付属建物）＝30戸
 - ①住宅団地の造成方法等の検討
 - ②住宅団地における住宅の意匠・形態等に関するルールの検討
 - ③住宅団地における住宅の生産方式の検討（地域材活用・地元事業者活用等）
 - ④移転促進区域内の土地の買取価格等の検討（建物・工作物調査）30棟を想定
 - ⑤住宅団地における住宅敷地等の譲渡価格及び賃料の検討（不動産鑑定結果の整理）15棟を想定
 - ⑥住民に対する広報（広報誌2回発行想定）

令和7年度業務内容

- 3) 事業計画の策定【事業計画の記載事項】
 - ①事業計画の策定
 - ・移転促進区域
 - ・移転促進区域内にある住居の数および移転しようとする住居の数並びに住居を移転しようとする住民（移転者）の数及び当該移転者の属する世帯の数
 - ・住宅団地の整備又は住宅団地における住宅の整備に関する事項
 - ・移転者の住宅団地における住宅の建設もしくは購入又は住宅用地の購入に対する補助に関する事項
 - ・住宅団地に係る道路、飲用水供給施設、集会施設その他の公共施設の整備に関する事項
 - ・移転促進区域内における農地、宅地その他の土地の買取り及び植林その他農地等の利用に関する事項
 - ・移転促進区域内における建築制限その他土地利用の規制に関する事項
 - ・移転者の住居の移転に関連して必要と認められる農林水産業に係る生活基盤の整備及びその近代化のための施設の整備その他移転者の生活確保に関する事項

- ・ 移転者の住居の移転に対する補助に関する事項・防集事業の実施に必要な経費及びその資金計画

②農林調整協議資料作成

令和8年度業務内容

4) 関係機関協議

- ・ 農政協議
- ・ 河川協議
- ・ 警察協議
- ・ 都市計画協議
- ・ 法務局
- ・ 教育委員会（埋蔵文化財関連）
- ・ 国（内閣府、国土交通省、農林水産省）
- ・ 県

※下相談（令和5～6年度）、事前協議（令和7年度～）、本協議（令和8～9年度くらい？）等が必要で、各年度5回ずつ程度実施を想定。

総括表								第1号
工種	種別	細別	単位	員数	単価	金額	摘要	
佐良浜地区防災集団移転促進事業計画(令和5年～令和8年)								
直接人件費								
	集団移転を行う地域の検討、移転先の選定	令和5年、6年度	式	1		57,520,000	第1号表内訳表	
	測量業務(移転元、移転先)	(基準点、水準点、現況、用地測量)	式	1		9,060,000	内訳表 1-2(測量)	
	事業計画の策定	令和7年度	式	1		14,210,000	第2号表内訳表	
	関係機関協議	令和8年	式	1		6,450,000	第3号表内訳表	
	計					87,240,000		
	消費税相当額		%	10.00		8,724,000		
	合計					95,964,000		

